

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成23年 7月 1日

至 平成23年 9月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,955,563	6,725,198	2,141,949	2,157,626	9,912,289
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△151,384	△312,364	△185,880	△184,346	190,873
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△102,365	△254,671	△115,533	△109,901	91,617
純資産額 (千円)	—	—	1,764,426	1,696,195	1,963,165
総資産額 (千円)	—	—	20,252,639	19,798,430	20,343,491
1株当たり純資産額 (円)	—	—	171.59	164.99	190.94
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△9.96	△24.77	△11.24	△10.69	8.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.7	8.6	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,669	△193,917	—	—	978,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,458	△360,066	—	—	△200,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△583,725	△103,891	—	—	△855,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	956,733	446,198	1,104,073
従業員数 (名)	—	—	443	435	442

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第92期第3四半期連結累計(会計)期間および第93期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第93期第3四半期連結会計期間の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率および従業員数は、平成23年7月16日付で連結子会社が全て消滅しているため、提出会社と同一となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であります一般社団法人おいけインベストメントは、平成23年4月1日をもって解散し、平成23年7月16日付で清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	435(255)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結子会社である一般社団法人おいけインベストメントが平成23年7月16日付清算終了により消滅しているため、提出会社の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	435(255)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (平成23年7月1日～平成23年9月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 29,624	室 26,024	% 87.85	室 322	室 29,624	室 24,778	% 83.64
食堂	室 11	名 76,432	名 138,280	回転 1.81	室 12	名 80,088	名 145,974	回転 1.82
宴会	室 13	名 190,210	名 44,795	回転 0.24	室 13	名 190,440	名 47,305	回転 0.25

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (平成23年7月1日～平成23年9月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 23,460	室 19,448	% 82.90	室 238	室 22,726	室 18,502	% 81.41
食堂	室 2	名 8,280	名 8,400	回転 1.01	室 3	名 18,860	名 17,128	回転 0.91
宴会	室 6	名 74,520	名 31,919	回転 0.43	室 4	名 65,320	名 31,661	回転 0.48

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	699,596	32.4	△3.8
宴会部門	632,288	29.3	6.0
レストラン部門	625,359	29.0	2.6
その他部門	200,381	9.3	△4.3
合計	2,157,626	100.0	0.7

(注) 1 受注生産は行っておりません。

- 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業等のリスクについて変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による経済活動の停滞から徐々に回復に向けた動きが見られましたが、一層の円高進行等の影響もあり、先行きについては不透明な状況が継続いたしました。

京都のホテル業界におきましては、国内観光客は持ち直してきておりますが、外国人観光客の入込みは回復傾向こそみられますものの、前年比較では依然として大きく下回っております。

当社ではこのような環境を踏まえ、創業123年記念イベント開催やレストランの特別メニューの開発・提供に注力し、また、8月には京都府立医科大学附属病院内に京都ホテルオークラ直営のレストラン「オリゾンテ」をオープンいたしました。一方、設備面においても昨年来進めているからすま京都ホテルの改装工事をさらに進め、京都らしい和のテイスト、意匠を施したホテルとしての評価を高めるよう努めています。またレストラン内喫煙ブースを増設し、分煙化に配慮した快適な空間を提供することに注力しています。

こうしたことの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,157,626千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は87,413千円（前年同期は営業損失60,588千円）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェント団体・個人旅行、インターネット予約や直接予約等が好調に推移しましたが、外国人旅行の低迷を補うまでに至らず、平均稼働率は前年比4.2%減の83.6%に留まり、室料収入においても前年同期比19,603千円減となりました。

からすま京都ホテルは、京都ホテルオークラ同様国内エージェント団体・個人旅行、またインターネット個人予約が夏休み需要とビジネス予約において顕著に推移しましたが、前年より大きく減少した外国人旅行分を補うことが出来ず、平均稼働率は前年比1.5%減の81.4%、室料収入は前年同期比6,939千円減となりました。

この結果、売上高は699,596千円（前年同期比3.8%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門で低料金プランが増加傾向にあり、料飲単価を押し下げる結果となりましたが、件数、人数ともに前年を上回ったことにより、売上高は前年同期比17,669千円増となりました。一般宴会におきましては、出張宴会の減少はあったものの、周年や叙勲祝賀会といった大型宴会等の受注増など人数が大幅増となった影響により、売上高は前年同期比18,147千円増となりました。

からすま京都ホテルは、宴会の件数が減少、さらに震災の影響による外国人宿泊客減少を主因とした朝食売上の落ち込みを、サマーバイキング等のイベントでカバーする事が出来、売上高は前年同期比253千円増となりました。

この結果、売上高は632,288千円（前年同期比6.0%増）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラでは、テイクアウトショップ「レックコート」で中国料理の惣菜が堅調であったことや、京野菜「了以」およびテラスレストラン「ベルカント」のフェア、スカイレストラン「ピトレスク」のイベントが好評を得て売上を下支えしました。一方で震災や円高の影響による外国人宿泊客の減少で朝食喫食が低下し、加えてランチ利用の団体バスツアーも減少傾向となり売上が伸び悩み、前年同期比で22,435千円減となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」が好調に推移しており、今年度オープンしたテイクアウトショップ「レックコート」、お食事処「入舟」の効果もあり、売上高は前年同期比38,557千円増となりました。

この結果、売上高は625,359千円（前年同期比2.6%増）となりました。

その他部門

その他部門の売上高は200,381千円（前年同期比4.3%減）となりました。

前年同期と比較して減少している主な要因は、通販部門において、昨年ブレイクいたしました『食べる辣油』の販売が大幅に減少したことなどが主な要因となりました。なお、京都ホテルオークラ別邸京料理「栗田山荘」におきまして、123周年の特別会席などが順調に推移し、集客人数増、単価のアップもあり、売上高は増加傾向にあり、また今年8月に京都府立医科大学附属病院内にオープンいたしましたレストラン「オリゾンテ」は、特に昼間のご利用が好調に推移しており、順調な滑り出しをしていることなどから、今後における見通しは明るい兆しも見えております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ545,060千円減少し、19,798,430千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ278,090千円減少し、18,102,234千円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ266,969千円減少し、1,696,195千円となり、自己資本比率は8.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等により、前連結会計期間末に比べ657,874千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には446,198千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は338,044千円（前第3四半期連結会計期間比384,347千円の支出の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が184,281千円、利息の支払い165,588千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は26,923千円（前第3四半期連結会計期間比54,789千円の支出の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,876千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は278,658千円（前第3四半期連結会計期間比111,858千円の支出の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済365,000千円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式は1,000株で あります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,197,000	10,197	同上
単元未満株式	普通株式 84,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,197	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	57,000	—	57,000	0.55
計	—	57,000	—	57,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	399	395	386	401	386	389	400	386
最低(円)	380	382	276	373	384	386	380	374	378

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り
ま す。

役 職 の 変 更

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
大 岡 育 男	取 締 役 組 織 運 営 管 理 及 び 総 務 部 管 掌 (総 務 部 長 兼 購 買 課 長)	取 締 役 組 織 運 営 管 理	平 成 23 年 9 月 5 日
	取 締 役 組 織 運 営 管 理	取 締 役 組 織 運 営 管 理 及 び 総 務 部 管 掌 (総 務 部 長 兼 購 買 課 長)	平 成 23 年 10 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

平成23年6月1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅し、また平成23年7月16日付で一般社団法人おいけインベストメントが清算終了に伴い消滅したため、当第3四半期連結会計期間末において連結子会社は存在しません。

しかし、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は当社の四半期個別貸借対照表と同一のものを記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,198	1,104,073
売掛金	360,309	477,020
原材料及び貯蔵品	68,926	88,432
繰延税金資産	179,954	39,852
その他	331,047	46,082
貸倒引当金	△320	△1,698
流動資産合計	1,386,116	1,753,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,595,535	12,857,689
機械装置及び運搬具（純額）	50,353	43,295
工具、器具及び備品（純額）	233,601	213,596
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	58,047	74,160
有形固定資産合計	※ 17,987,287	※1 18,238,491
無形固定資産		
ソフトウェア	12,781	15,105
リース資産	69,024	91,211
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	86,235	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	120,647	128,957
繰延税金資産	29,398	49,308
その他	196,098	70,325
貸倒引当金	△7,353	△8,102
投資その他の資産合計	338,791	240,489
固定資産合計	18,412,313	18,589,728
資産合計	19,798,430	20,343,491

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,097	245,815
短期借入金	1,997,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	※2 13,455,820
リース債務	54,298	53,438
未払金	439,053	658,772
未払法人税等	6,506	76,269
賞与引当金	74,490	—
その他	458,980	458,676
流動負債合計	3,970,426	17,045,792
固定負債		
長期借入金	12,945,000	—
リース債務	83,060	123,892
退職給付引当金	65,171	79,170
役員退職慰労引当金	39,534	32,301
長期預り保証金	999,042	1,094,168
その他	—	5,000
固定負債合計	14,131,807	1,334,532
負債合計	18,102,234	18,380,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	562,593	848,109
自己株式	△24,546	△24,142
株主資本合計	1,697,410	1,983,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,214	△20,164
評価・換算差額等合計	△1,214	△20,164
純資産合計	1,696,195	1,963,165
負債純資産合計	19,798,430	20,343,491

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,955,563	6,725,198
売上原価	1,444,241	1,415,975
売上総利益	5,511,321	5,309,223
販売費及び一般管理費	※ 5,302,856	※ 5,281,887
営業利益	208,465	27,335
営業外収益		
受取利息	291	115
受取配当金	1,480	1,553
受取手数料	6,341	4,270
補助金収入	—	4,954
その他	5,998	5,002
営業外収益合計	14,111	15,895
営業外費用		
支払利息	339,328	317,993
その他	34,633	37,601
営業外費用合計	373,962	355,595
経常損失(△)	△151,384	△312,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,305	1,378
特別利益合計	1,305	1,378
特別損失		
固定資産除却損	10,949	33,150
投資有価証券評価損	—	40,202
特別損失合計	10,949	73,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,028	△384,339
法人税、住民税及び事業税	3,080	3,466
法人税等調整額	△61,744	△133,134
法人税等合計	△58,663	△129,667
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△254,671
四半期純損失(△)	△102,365	△254,671

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,141,949	2,157,626
売上原価	439,998	443,200
売上総利益	1,701,951	1,714,426
販売費及び一般管理費	※ 1,762,539	※ 1,801,839
営業損失(△)	△60,588	△87,413
営業外収益		
受取利息	137	0
受取手数料	2,180	1,378
その他	1,171	963
営業外収益合計	3,489	2,342
営業外費用		
支払利息	112,942	88,857
その他	15,839	10,418
営業外費用合計	128,782	99,275
経常損失(△)	△185,880	△184,346
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△73	△34
特別利益合計	△73	△34
特別損失		
固定資産除却損	3,823	6,000
投資有価証券評価損	—	△6,100
特別損失合計	3,823	△99
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,777	△184,281
法人税、住民税及び事業税	1,167	1,054
法人税等調整額	△75,411	△75,434
法人税等合計	△74,243	△74,379
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△109,901
四半期純損失(△)	△115,533	△109,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,028	△384,339
減価償却費	574,550	606,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,793	△2,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,300	74,490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,282	△13,998
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,881	7,232
受取利息及び受取配当金	△1,772	△1,669
支払利息	339,328	317,993
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,202
固定資産除却損	10,949	33,150
売上債権の増減額(△は増加)	115,042	117,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,497	19,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,043	△85,718
未払金の増減額(△は減少)	△71,995	△154,918
その他	△1,900	△98,803
小計	806,970	474,966
利息及び配当金の受取額	1,772	1,669
利息の支払額	△240,715	△382,701
法人税等の支払額	△32,358	△287,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,669	△193,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,404	△358,722
無形固定資産の取得による支出	△9,054	△1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,458	△360,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	14,100,000
長期借入金の返済による支出	△667,000	△13,830,820
リース債務の返済による支出	△36,328	△39,971
自己株式の取得による支出	△25	△403
配当金の支払額	△30,372	△30,695
その他	—	△202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,725	△103,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,514	△657,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,248	1,104,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 956,733	※ 446,198

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>平成23年6月1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅し、また平成23年7月16日付で一般社団法人おいけインベストメントが清算終了に伴い消滅したため、当第3四半期連結会計期間末において連結子会社は存在しません。</p> <p>しかし、当第3四半期連結累計期間においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は当社の四半期個別貸借対照表と同一のものを記載しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要なヘッジ会計の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>当社グループは借入金利の変動リスクを回避し効率的に管理する手段として金利スワップ取引を採用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,919,481千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,450,469千円であります。</p> <p>※2 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,455,820千円（前連結会計年度末630,800千円）となっております。</p> <p>この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。</p> <p>なお、当該借入金は平成23年3月31日付において当社が借入を実行し、「有限会社おいけプロパティ」に貸付けをする事により、返済が完了しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,980,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,145</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,980,043千円	減価償却費	574,550	賞与引当金繰入額	72,300	退職給付費用	63,504	役員退職慰労引当金繰入額	7,145	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,969,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>606,504</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,581</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,072</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,969,601千円	減価償却費	606,504	賞与引当金繰入額	74,490	退職給付費用	61,581	役員退職慰労引当金繰入額	8,072
従業員給料及び賞与	1,980,043千円																				
減価償却費	574,550																				
賞与引当金繰入額	72,300																				
退職給付費用	63,504																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,145																				
従業員給料及び賞与	1,969,601千円																				
減価償却費	606,504																				
賞与引当金繰入額	74,490																				
退職給付費用	61,581																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,072																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>602,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192,794</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,575</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,591</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	602,456千円	減価償却費	192,794	賞与引当金繰入額	72,300	退職給付費用	19,575	役員退職慰労引当金繰入額	2,591	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>629,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>178,121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,651</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	629,989千円	減価償却費	178,121	賞与引当金繰入額	74,490	退職給付費用	19,702	役員退職慰労引当金繰入額	2,651
従業員給料及び賞与	602,456千円																				
減価償却費	192,794																				
賞与引当金繰入額	72,300																				
退職給付費用	19,575																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,591																				
従業員給料及び賞与	629,989千円																				
減価償却費	178,121																				
賞与引当金繰入額	74,490																				
退職給付費用	19,702																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,651																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 956,733	現金及び預金勘定 446,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 956,733	現金及び現金同等物 446,198

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 57,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,844	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営およびホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定および業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券について40,202千円の投資有価証券評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引を行っていないため、デリバティブ取引関係の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	164.99	1株当たり純資産額	190.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9.96円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△24.77円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△102,365	△254,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△102,365	△254,671
期中平均株式数(株)	10,282,601	10,281,042

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11.24円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.69円

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△115,533	△109,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△115,533	△109,901
期中平均株式数(株)	10,282,578	10,280,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。